

運用報告書(全体版) 満期償還

第10期

(償還日：2021年4月28日)

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2016年7月29日から2021年4月28日まで
主要投資対象	日本の企業が発行した社債、劣後債を主要投資対象とします。
運用方針	<ul style="list-style-type: none">日本の企業が発行した社債、劣後債を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。日本の金融機関（銀行、証券、保険等）が発行した社債、劣後債に信託財産の純資産総額の50%以上を投資することを目指します。原則として、投資する社債、劣後債は、当ファンドの償還日前に定時償還や初回コール（繰上）償還を迎える銘柄とします。なお、ファンドの償還日後に定時償還やコール（繰上）償還を迎える銘柄にも一部投資を行うことがありますが、その投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の35%以下とします。外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">株式への投資は、転換社債の転換請求、ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するもの限り、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年6、12月の各15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

パインブリッジ 日本企業外貨建て 社債ファンド2016-07 〈愛称：プライムJボンド16-07〉

——— 受益者のみなさまへ ———

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド2016-07」は、2021年4月28日をもちまして償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く）)

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

目次

◆パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド 2016-07<愛称：プライムJボンド 16-07> 運用報告書 償還

◆設定以来の運用実績	1
◆当期中の基準価額と市況等の推移.....	2
◆設定以来の投資環境	3
◆設定以来の運用経過	5
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細.....	8
◆<参考情報>総経費率.....	8
◆売買および取引の状況.....	9
◆主要な売買銘柄.....	9
◆利害関係人との取引状況等	9
◆組入資産の明細.....	9
◆投資信託財産の構成	10
◆資産、負債、元本および償還価額の状況	10
◆損益の状況.....	10
◆投資信託財産運用総括表.....	11
◆毎計算期末の状況.....	11
◆償還金のお知らせ	11

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		
(設 定 日) 2016年7月29日	円 10,000	円 -	% -	% -	百万円 3,150
第 1期(2016年12月15日)	9,526	30	△4.4	106.1	4,447
第 2期(2017年 6月15日)	9,769	20	2.8	96.2	4,495
第 3期(2017年12月15日)	9,708	10	△0.5	98.4	4,355
第 4期(2018年 6月15日)	9,454	5	△2.6	98.0	4,026
第 5期(2018年12月17日)	9,374	5	△0.8	98.9	3,583
第 6期(2019年 6月17日)	9,705	5	3.6	96.1	3,397
第 7期(2019年12月16日)	9,830	5	1.3	99.4	3,212
第 8期(2020年 6月15日)	9,888	5	0.6	92.3	2,955
第 9期(2020年12月15日)	10,033	5	1.5	94.9	2,704
(償 還 日) 第10期(2021年 4月28日)	(償還価額) 9,946.92		△0.9	-	2,525

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組入比率
		騰落率	
(期 首)	円	%	%
2020年12月15日	10,033	—	94.9
12月末	10,015	△0.2	94.7
2021年1月末	9,980	△0.5	94.7
2月末	9,964	△0.7	89.9
3月末	9,953	△0.8	33.3
(償 還 日)	(償還価額)		
2021年4月28日	9,946.92	△0.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

設定以来の投資環境

(2016年7月29日～2021年4月28日)

第1期 (2016年7月29日～2016年12月15日)

米国では、次期大統領選でトランプ氏が勝利したことをきっかけに財政支出拡大観測、経済成長期待、またインフレ加速懸念が台頭する中、政策金利が引上げられ米国債の価格は下落し金利は上昇しました。日本企業が発行する米国ドル建て債券に関しては、日本企業の安定した業績等を背景に米国債との利回り格差が縮小傾向となりました。

第2期 (2016年12月16日～2017年6月15日)

米国における利上げ懸念や欧州における量的金融緩和策の早期縮小観測が高まる一方、政治的不透明感が下押し圧力となり米国債の金利は低下しました。日本企業が発行する米国ドル建て債券に関しては、日本企業の安定した業績等を背景に米国債との利回り格差が縮小傾向となりました。

第3期 (2017年6月16日～2017年12月15日)

地政学リスクやトランプ政権の政権運営をめぐる混乱が下押し圧力となる一方、米国における利上げ懸念や欧州における金融緩和策の縮小観測の高まりなどにより米国債の金利は上昇しました。日本企業が発行する米国ドル建て債券に関しては、日本企業の安定した業績等を背景に米国債との利回り格差が概ね縮小傾向にて推移しました。

第4期 (2017年12月16日～2018年6月15日)

期首は米国の減税法案可決への期待感などを背景に金利は上昇しました。2018年も減税を含む拡張的財政政策が効果を発揮し始めたことや新税制改革アナウンス、好調な経済指標などを背景として概ね金利は上昇基調で推移しました。4月後半からは堅調な米国の経済指標やECB（欧州中央銀行）による早期の金融政策正常化観測が金利を押し上げました。5月後半からは欧州の一部周辺国の政情不安が意識されたことでリスクオフセンチメントが台頭し、上昇分の一部を戻す展開となったものの、前期末比では金利上昇となりました。

第5期 (2018年6月16日～2018年12月17日)

米国長期金利は、期首は欧州の一部周辺国の情勢が一進一退を見せる中、ECBによる金融政策早期正常化観測が台頭したほか、FRB（米連邦準備制度理事会）高官によるタカ派発言や良好な経済指標が下支えする一方、一部の新興国に対する懸念等が下押しする形となり、レンジ内での推移が続きました。期央からはNAFTA（北米自由貿易協定）とブレグジット（英国のEU（欧州連合）離脱）の交渉への楽観的な見方が広がったこと、米国経済への強気な見方が台頭したことなどから上昇基調となりました。期末にかけては株安やFRB高官によるハト派発言などにより低下に転じ、前期末比では金利低下となりました。

第6期 (2018年12月18日～2019年6月17日)

米国長期金利は期首より株安、ハト派的なFRB高官発言等を背景に低下基調で推移しました。

その後やや戻したのち一定期間レンジ内での推移が継続しましたが、春先からハト派的なECB理事会、保護主義の台頭に対する懸念、ハト派的なFRB高官発言、ハト派的なFOMC（米連邦公開市場委員会）議事録により再度低下基調で推移、前期末比では金利低下となりました。日本企業発行の米国ドル建て社債・劣後債の信用スプレッド（国債への上乗せ金利）は、概ねタイト化傾向で推移しました。

第7期（2019年6月18日～2019年12月16日）

米国長期金利は期首より横ばい圏内の推移が続きましたが、8月に入り軟調な経済指標、保護主義の台頭に対する懸念、人民元をめぐる動向、香港デモ激化、ハードブレグジットに対する懸念やハト派的なECB高官発言、ハト派的なBOE（イングランド銀行）金融政策委員会により低下しました。期末にかけては持ち直しましたが前期末比では金利低下となりました。日本企業発行の米国ドル建て社債・劣後債の信用スプレッドは、概ねタイト化傾向から横ばい圏内で推移しました。

第8期（2019年12月17日～2020年6月15日）

米国長期金利は期首よりレンジ内での推移が続きましたが、年明けから堅調な入札や軟調な経済指標、新型コロナウイルスに対する懸念、株安を背景に低下基調で推移しました。期末にかけては方向感に欠ける展開となり、前期末比金利低下で終了しました。日本企業発行の米国ドル建て社債・劣後債の信用スプレッドは、概ね横ばい圏内からワイド化傾向で推移しました。

第9期（2020年6月16日～2020年12月15日）

米国長期金利は期首より株安、米中対立懸念、FOMC元高官によるハト派発言等を背景に低下基調で推移しました。しかしその後は堅調な経済指標、起債、入札、新型コロナウイルスに対する懸念の後退、株高、追加刺激策に対する期待を背景に上昇する展開となり、前期末比では金利上昇となりました。日本企業発行の米国ドル建て社債・劣後債の信用スプレッドは、タイト化傾向で推移しました。

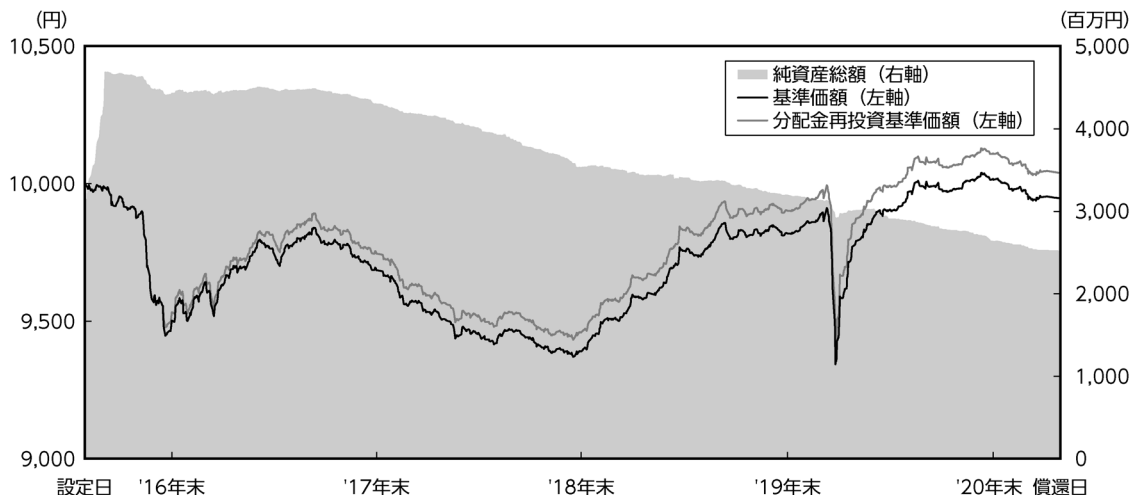
第10期（2020年12月16日～2021年4月28日）

米国長期金利は期首より方向感の出にくい展開が続いていましたが、その後株高、起債、FRB高官によるタカ派発言、FRBによる規制変更、軟調な入札を背景に上昇する展開となり、前期末比では金利上昇となりました。日本企業発行の米国ドル建て社債・劣後債の信用スプレッドは、タイト化傾向から概ね横ばい圏内で推移しました。

設定以来の運用経過

(2016年7月29日～2021年4月28日)

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1期（2016年7月29日～2016年12月15日）

日本企業が発行する米国ドル建て債券の安定した利息収入や、日本企業が発行する債券と米国債との利回り格差の縮小等が基準価額の上昇要因となったものの、米国債の金利上昇が下落要因となり基準価額は下落しました。

●分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第1期は30円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2期（2016年12月16日～2017年6月15日）

日本企業が発行する米国ドル建て債券の安定した利息収入や、日本企業が発行する債券と米国債との利回り格差の縮小、米国債の金利低下などが上昇要因となり、当ファンドの基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第2期は20円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3期（2017年6月16日～2017年12月15日）

日本企業が発行する米国ドル建て債券の安定した利息収入のほか、日本企業が発行する債券と米国債との利回り格差が概ね縮小傾向にて推移しましたが、米国債の金利上昇が下落要因となり、基準価額はやや下落しました。

●分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第3期は10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4期（2017年12月16日～2018年6月15日）

米国債の金利上昇のほか、日本企業が発行する米国ドル建て債券と米国債との利回り格差がややワイド化傾向で推移したことが基準価額の主な下落要因となりました。一方で、安定した利息収入や良好な需給環境、底堅いファンダメンタルズ等は下支え要因となりました。

●分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第4期は5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5期（2018年6月16日～2018年12月17日）

米国金利は前期末比で低下した一方、日本企業が発行する米国ドル建て債券と米国債との利回り格差が横ばい圏内からワイド化傾向で推移したことが基準価額の主な変動要因となりました。一方で、安定した利息収入や良好な需給環境、底堅いファンダメンタルズ等は下支え要因となりました。

●分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第5期は5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6期（2018年12月18日～2019年6月17日）

米国長期金利の低下、信用スプレッドのタイト化傾向を背景に、基準価額は前期末比で上昇しました。

●分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第6期は5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7期（2019年6月18日～2019年12月16日）

米国長期金利の低下や信用スプレッドが概ねタイト化傾向から横ばい圏内で推移したことを背景に、基準価額は前期末比で上昇しました。

●分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第7期は5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8期（2019年12月17日～2020年6月15日）

米国長期金利の低下や信用スプレッドが概ね横ばい圏内からワイド化傾向で推移したことを背景に、基準価額は前期末比でほぼ横ばいで終了しました。

●分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第8期は5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第9期（2020年6月16日～2020年12月15日）

米国長期金利は上昇したものの、信用スプレッドがタイト化傾向で推移したことを背景に、基準価額は前期末比で上昇しました。

●分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第9期は5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第10期（2020年12月16日～2021年4月28日）

米国長期金利が上昇したことを背景に、基準価額は前期末比で下落しました。

●運用経過

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。2021年4月28日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2020年12月16日～2021年4月28日)

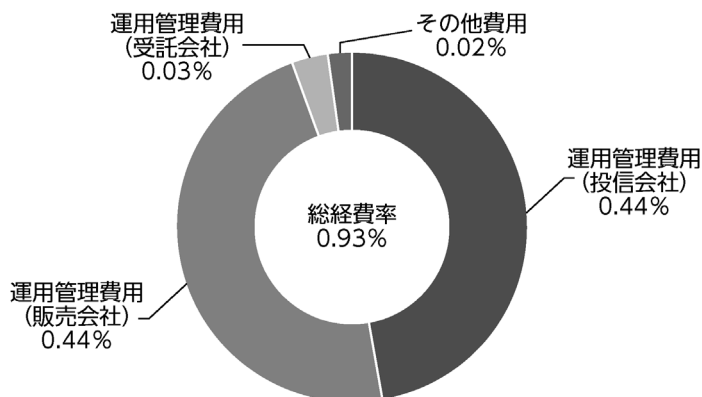
項目	第10期 (2020.12.16～2021.4.28)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	33円	0.335%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,978円です。
(投信会社)	(16)	(0.162)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(16)	(0.162)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.012)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	34円	0.341%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報> 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.93%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況

(2020年12月16日～2021年4月28日)

【公社債】

			買付額	売付額
外 国	ア メ リ カ	特 殊 債 券	千米国ドル —	千米国ドル 200 (4,400)
		社債券(投資法人債券を含む)	—	10,464 (9,292)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

◆主要な売買銘柄

(2020年12月16日～2021年4月28日)

【公社債】

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
—	千円 —	DAIICHI LIFE INSURANCE 4.000% (アメリカ)	千円 278,608
		NIPPON LIFE INSURANCE 4.700% (アメリカ)	270,984
		MEIJI YASUDA LIFE INSURANCE 5.200% (アメリカ)	262,005
		FUKOKU MUTUAL LIFE INSURANCE 5.000% (アメリカ)	256,484
		MIZUHO FIN GROUP 2.632% (アメリカ)	21,339
		SUMITOMO MITSUI FINANCIA 2.934% (アメリカ)	21,299
		MITSUBISHI UFJ FIN GROUP 2.950% (アメリカ)	20,978
		JAPAN TOBACCO INC 2.000% (アメリカ)	20,950
		CNTRL NIPPON EXP 2.241% (アメリカ)	20,751

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

◆利害関係人との取引状況等

(2020年12月16日～2021年4月28日)

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2021年4月28日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2021年4月28日現在)

項 目	当 期 末 (償還時)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,534,137	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,534,137	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2021年4月28日現在)

項 目	当期末 (償還時)
	円
(A) 資 産	2,534,137,810
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,534,137,810
(B) 負 債	8,671,430
未 払 信 託 報 酬	8,664,488
未 払 利 息	6,942
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,525,466,380
元 本	2,538,944,364
償 還 差 損 金	△ 13,477,984
(D) 受 益 権 総 口 数	2,538,944,364口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,946円92銭

<注記事項>

期首元本額	2,695,555,831円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	156,611,467円
1口当たり純資産額	0.994692円
償還差損金	13,477,984円

◆損益の状況

(2020年12月16日～2021年4月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	22,876,608
受 取 利 息	23,143,181
支 払 利 息	△ 266,573
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 36,417,405
売 買 益	153,936,739
売 買 損	△ 190,354,144
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,820,487
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 22,361,284
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	10,002,507
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,119,207
(配 当 等 相 当 額)	(604,008)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,723,215)
償 還 差 損 金 (D + E + F)	△ 13,477,984

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年7月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年4月28日		資産総額	2,534,137,810円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	8,671,430円
受益権口数	3,150,878,394口	2,538,944,364口	△611,934,030口	純資産総額	2,525,466,380円
				受益権口数	2,538,944,364口
元本額	3,150,878,394円	2,538,944,364円	△611,934,030円	1万口当たり償還金	9,946.92円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	4,669,091,015円	4,447,980,404円	9,526円	30円	0.3000%
第2期	4,601,878,929	4,495,614,090	9,769	20	0.2000
第3期	4,486,253,998	4,355,091,439	9,708	10	0.1000
第4期	4,258,873,297	4,026,328,576	9,454	5	0.0500
第5期	3,822,796,508	3,583,401,054	9,374	5	0.0500
第6期	3,501,361,914	3,397,933,886	9,705	5	0.0500
第7期	3,267,977,725	3,212,580,719	9,830	5	0.0500
第8期	2,988,845,487	2,955,443,813	9,888	5	0.0500
第9期	2,695,555,831	2,704,526,671	10,033	5	0.0500

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込）	9,946円92銭
---------------	-----------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。